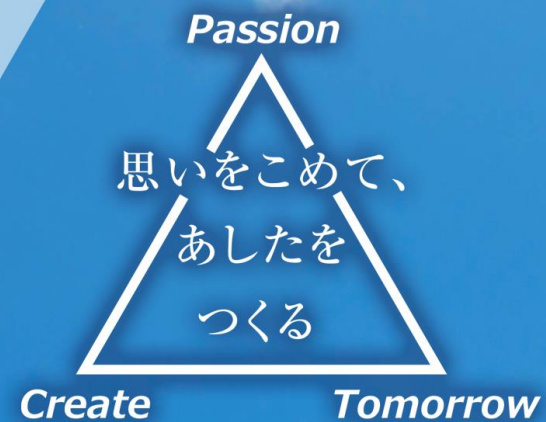


2024年3月期決算説明資料

第100期：（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年4月25日



1. 2023年度実績
2. 2024年度通期予想
3. トピックス

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

1-1 2023年度 連結業績

堅調な自動車生産により販売物量増加し、売上・利益ともに過去最高

(億円、%)

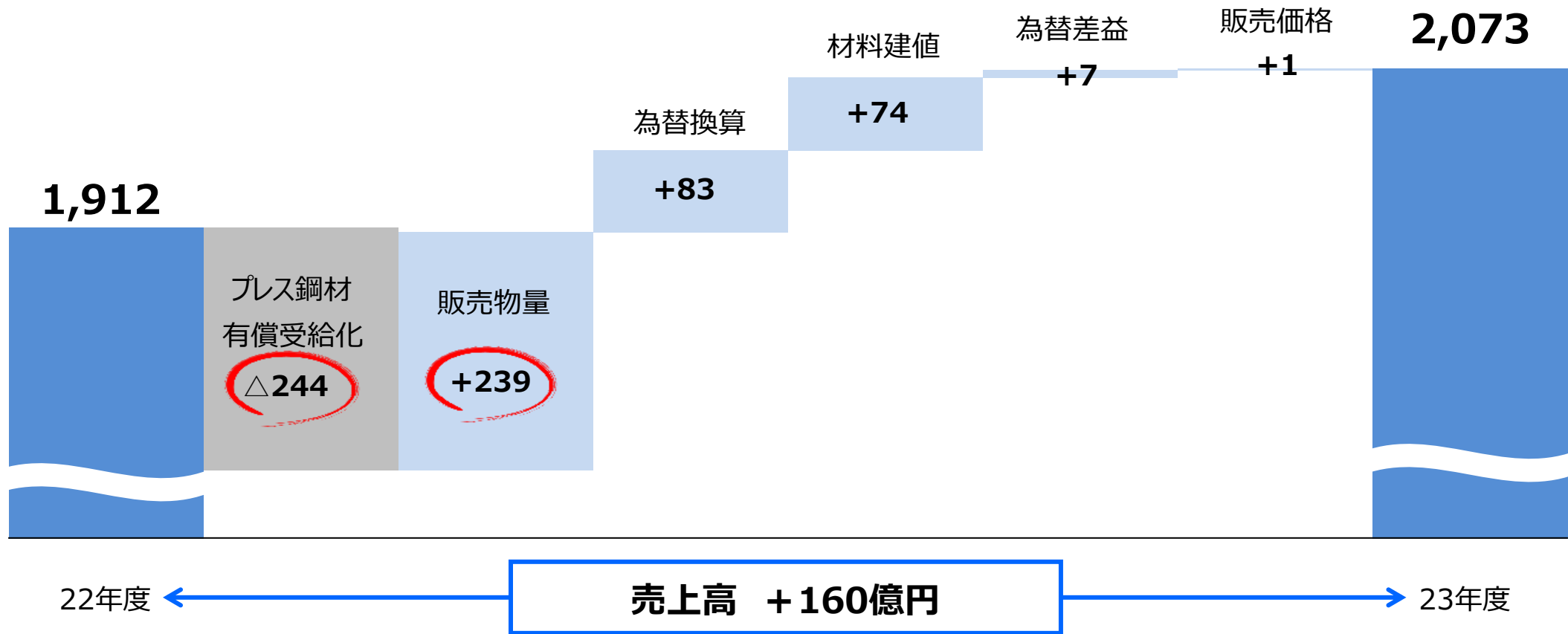
	2022年度		2023年度		前期比			
	4Q実績	通期実績	4Q実績	通期実績	4Q実績 増減	増減率	通期実績 増減	増減率
売上高	478	1,912	過去最高 513	過去最高 2,073	+35	+7.4	+160	+8.4
営業利益	36	92	32	過去最高 144	△3	△10.9	+51	+55.5
営業利益率	7.5%	4.9%	6.3%	7.0%	△1.2P	-	+2.1P	-
経常利益	46	132	44	過去最高 188	△2	△4.3	+56	+42.6
経常利益率	9.8%	6.9%	8.7%	9.1%	△1.1P	-	+2.2P	-
親会社株主に帰属する当期純利益	31	93	過去最高 60	過去最高 169	+29	+95.7	+76	+82.5
当期純利益率	6.5%	4.9%	11.8%	8.2%	+5.3P	-	+3.3P	-
平均為替レート (米ドル)	133.3円	134.9円	147.0円	144.2円	+13.7円	-	+9.3円	-

※2022年度第4四半期以降、プレス鋼材の有償受給化による売上高と売上原価の相殺表示対象増加により、売上高が減少しています。
2023年度通期実績には、上記影響により、前年同期比244億円の売上高減少が含まれています。利益への影響はありません。

1-2 連結売上高 増減要因

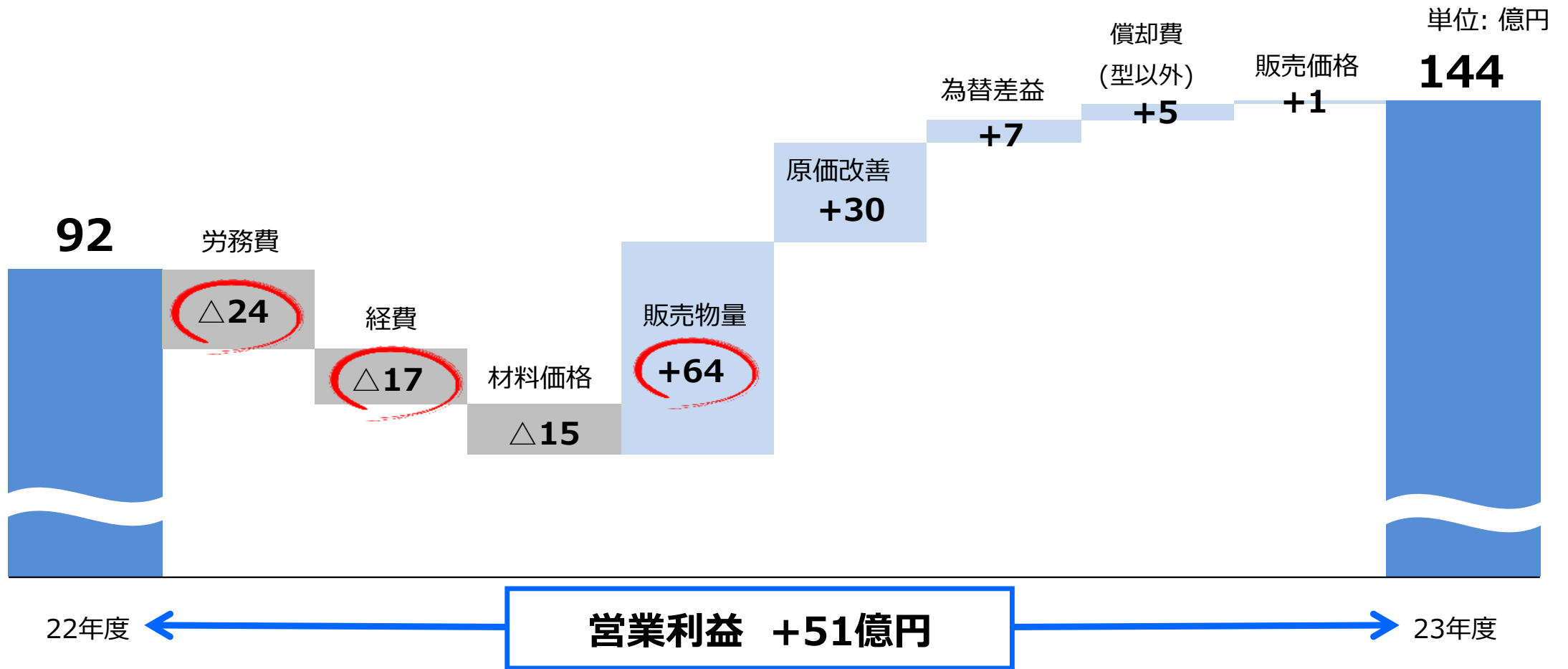
販売物量増加及び円安による為替換算等により、売上高は過去最高

単位: 億円



1-3 連結営業利益 増減要因

生産物量の増加によりコストは増加、販売物量増加と改善により過去最高益



1-4 連結事業別セグメント

プレス・樹脂は増収増益、バルブは増収も利益は前年並み

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2022年度 実績	2023年度 実績	前期比		2022年度 実績	2023年度 実績	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	1,368	1,499	+131	+9.6	49	103	+54	+108.8
(プレス鋼材有償受給化影響)	(△51)	※ (△295)	(△244)					
営業利益率					3.6%	6.9%	+3.3P	
バルブ	542	571	+29	+5.4	42	41	△1	△3.3
営業利益率					7.9%	7.2%	△0.7P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

1-5 連結地域別セグメント

日本・欧米は実質的に増収・増益、アジアは前年並みの売上高で減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2022年度 実績	2023年度 実績	前期比		2022年度 実績	2023年度 実績	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	706	679	△27	△3.8	49	62	+12	+25.3
(プレス鋼材有償受給化影響)	(△51)	※ (△295)	(△244)					
営業利益率					7.1%	9.2%	+2.1P	
欧米	781	969	+188	+24.2	△1	43	+44	黒字化
営業利益率					△0.2%	4.4%	+4.6P	
アジア	425	424	△0	△0.2	36	26	△9	△26.9
営業利益率					8.7%	6.4%	△2.3P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

1. 2023年度実績
- 2. 2024年度通期予想**
3. トピックス

2-1 2024年度 連結業績予想

販売物量の減少と労務費、経費等のコストアップにより減益の見込み

(億円、%)

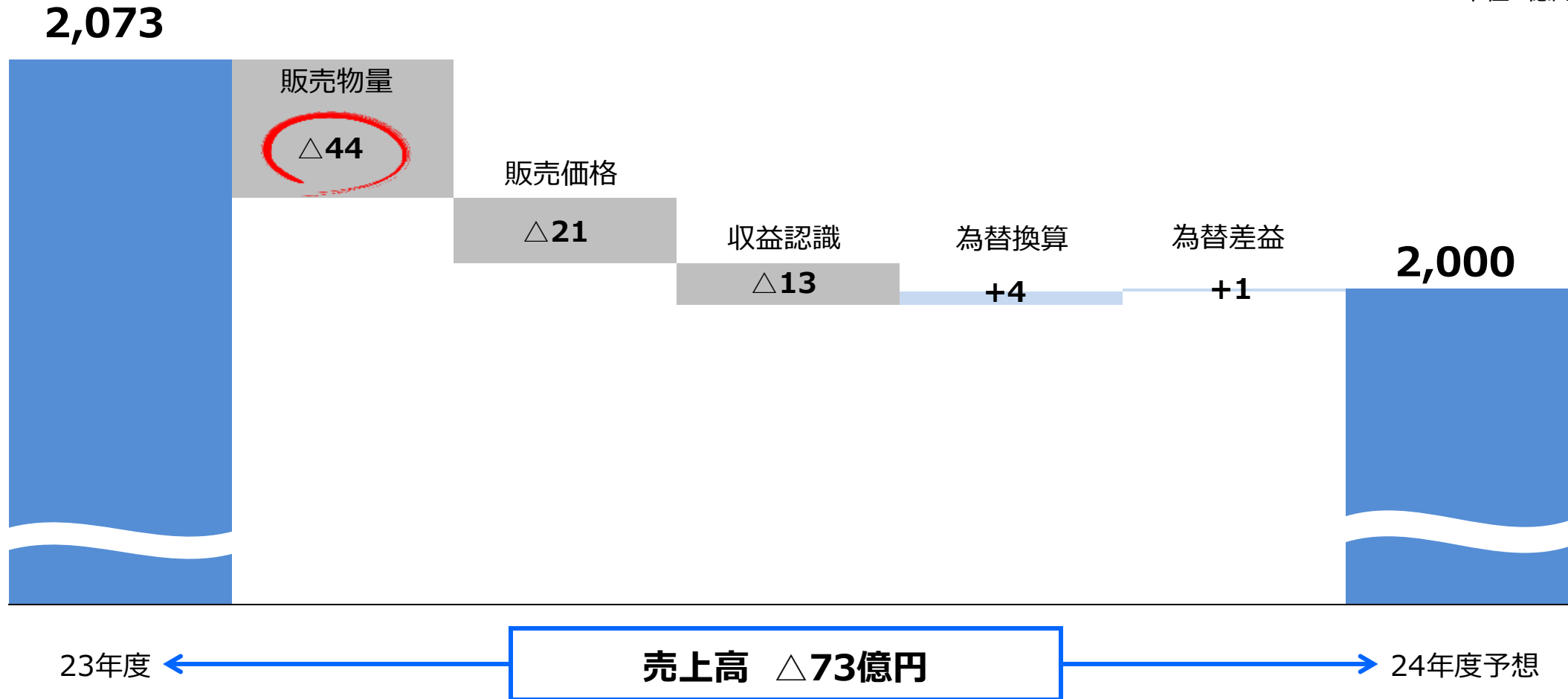
	2023年度		2024年度		前期比			
	2Q累計 実績	通期 実績	2Q累計 予想	通期 予想	2Q累計		通期	
					増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,026	2,073	980	2,000	△46	△4.5%	△73	△3.5%
営業利益	74	144	45	110	△29	△40.0%	△34	△23.9%
営業利益率	7.3%	7.0%	4.6%	5.5%	△2.7P	—	△1.5P	—
経常利益	103	188	55	130	△48	△46.8%	△58	△31.0%
経常利益率	10.1%	9.1%	5.6%	6.5%	△4.5P	—	△2.6P	—
※ 当期純利益	75	169	45	100	△30	△40.2%	△69	△41.1%
ROE	—	11.2%	—	6.0%	—	—	△5.2P	—
ROA(営業利益ベース)	—	5.3%	—	3.7%	—	—	△1.6P	—
一株当り純資産	—	2,840円	—	2,895円	—	—	+55円	1.9%
平均為替レート(米ドル)	139.9円	144.2円	145.0円	145.0円	5.1円	—	+0.8円	—

※ 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

2-2 通期 連結売上高 増減要因

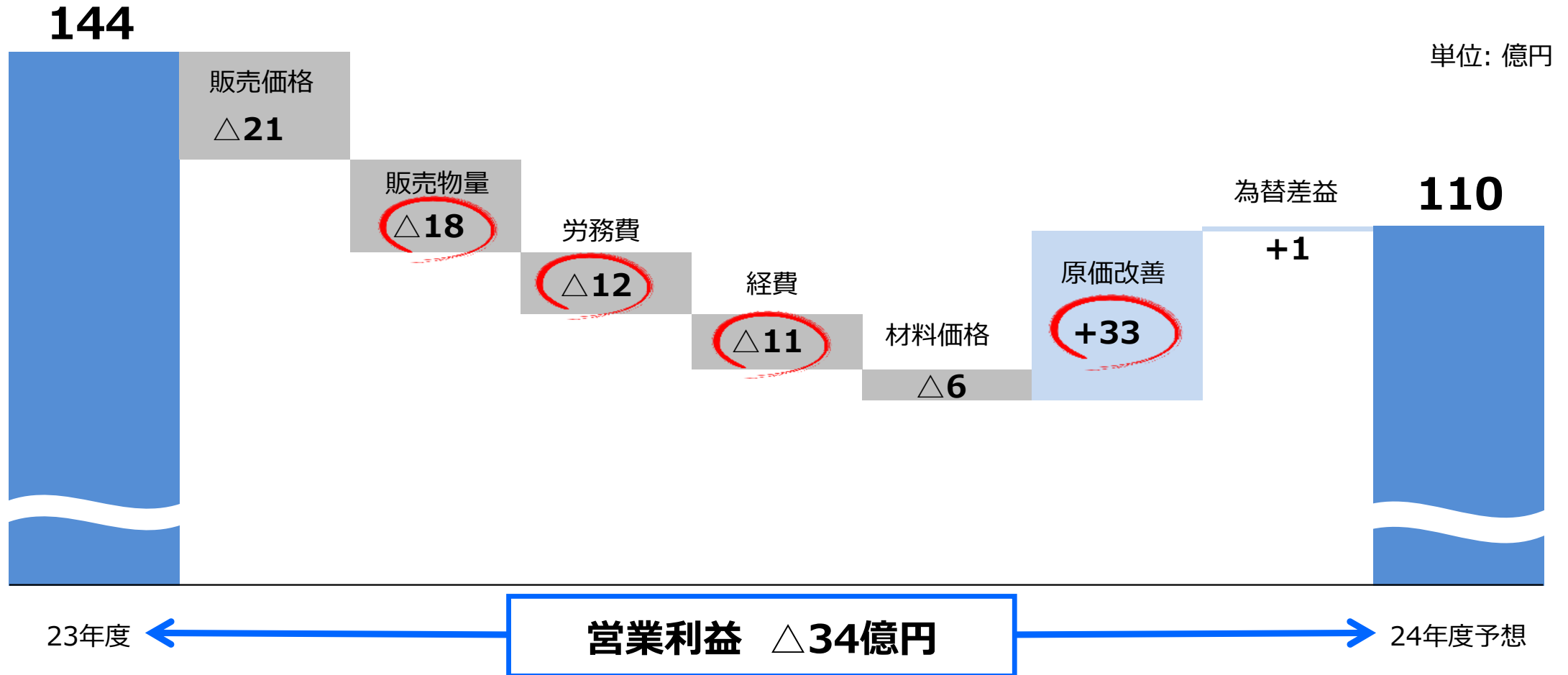
販売物量の減少により売上高は減少

単位: 億円



2-3 通期 連結営業利益 増減要因

販売物量の減少とコストアップを原価改善で挽回



2-4 通期 連結事業別セグメント

プレス・樹脂は減収減益、バルブは前年並みを見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比		2023年度 実績	2024年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	1,499	1,430	△69	△4.6	103	70	△33	△32.7
営業利益率					6.9%	4.9%	△2.0P	
バルブ	571	565	△6	△1.1	41	40	△1	△2.9
営業利益率					7.2%	7.1%	△0.1P	

2-5 通期 連結地域別セグメント

日本は増収減益、欧米は減収減益、アジアは減収を見込む

(億円、%)

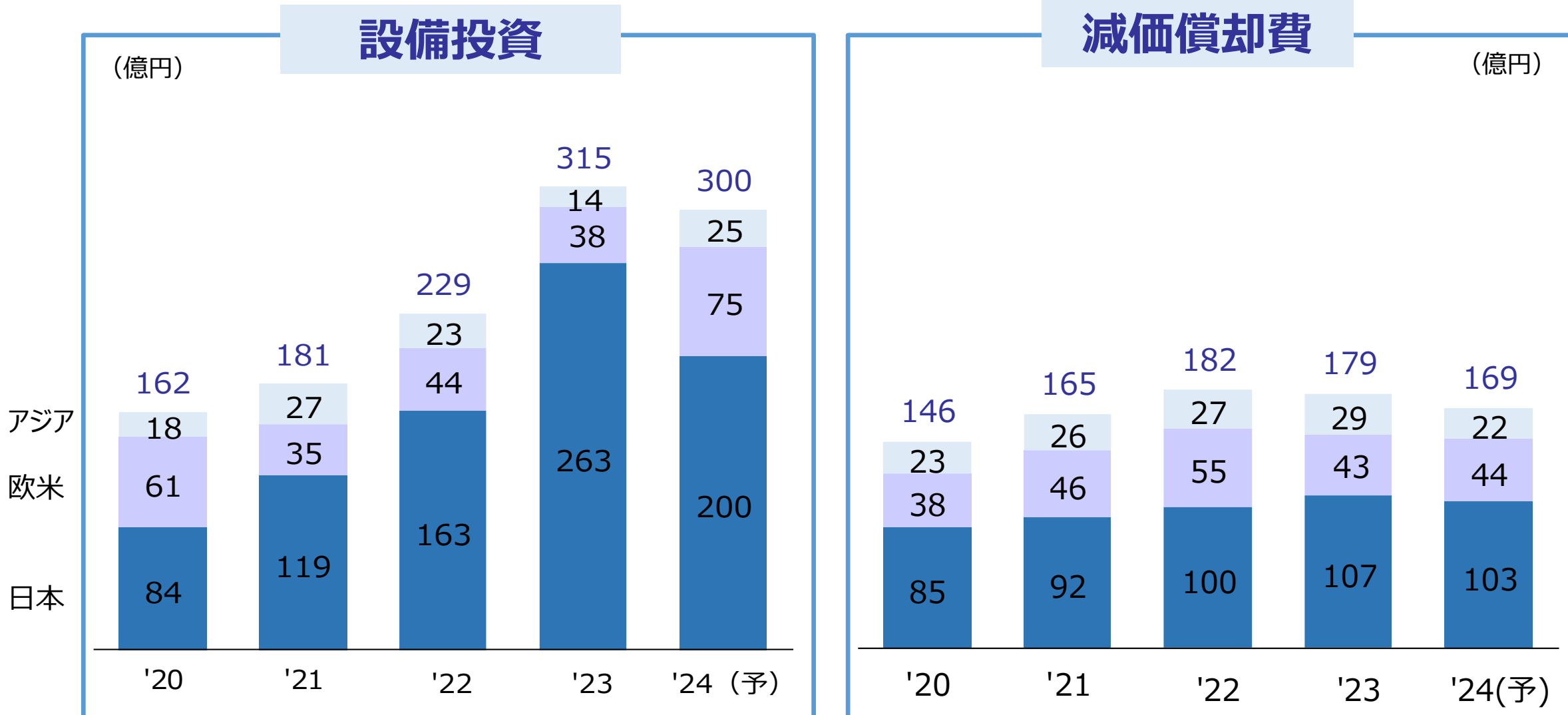
	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比		2023年度 実績	2024年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	679	730	+50	+7.5	62	43	△19	△31.2
営業利益率					9.2%	5.9%	△3.3P	
欧米	969	905	△64	△6.7	43	32	△11	△25.8
営業利益率					4.4%	3.5%	△0.9P	
アジア	424	365	△59	△14.0	26	28	+1	+3.9
営業利益率					6.4%	7.7%	+1.3P	

2-6 連結設備投資・減価償却費

将来の成長のための投資を実施

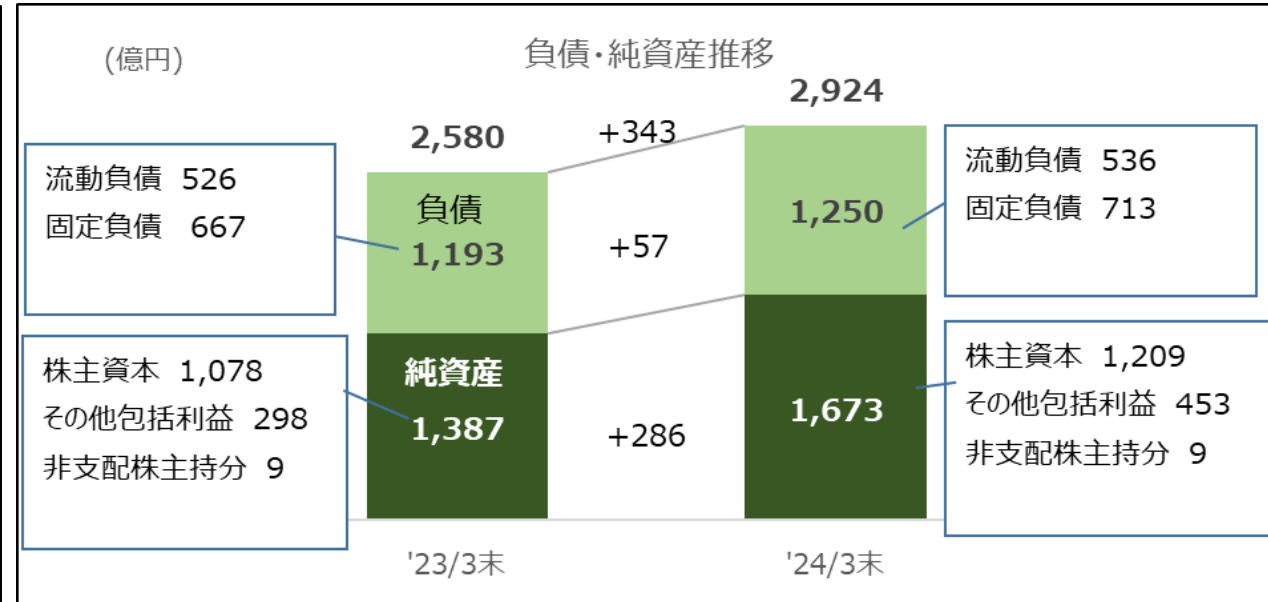
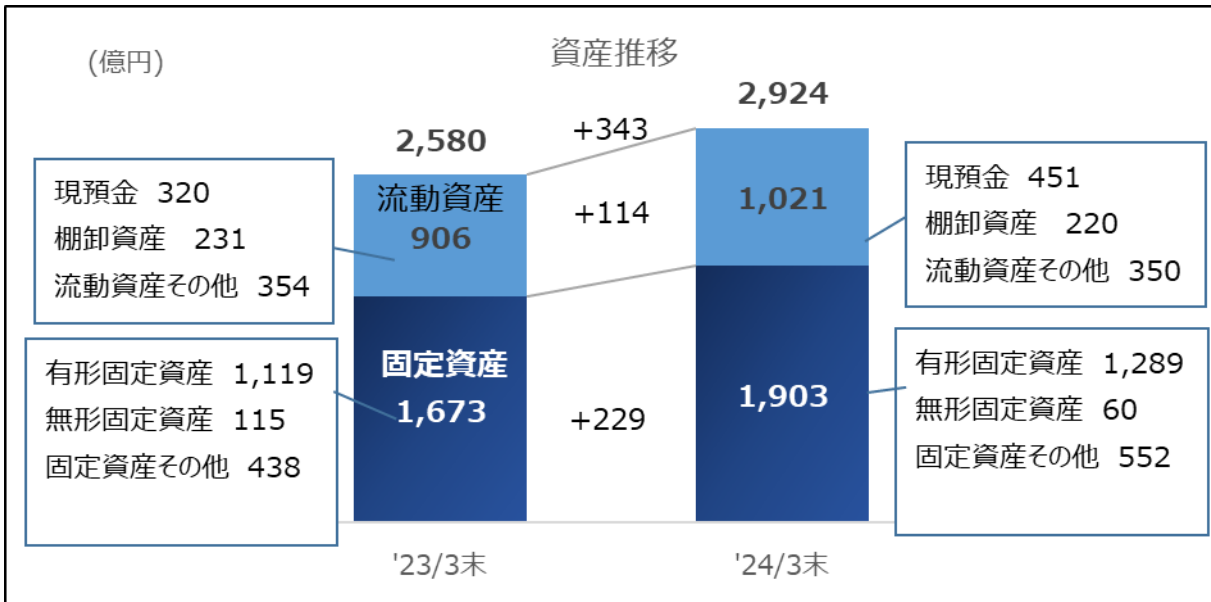
設備投資

減価償却費



2-7 連結貸借対照表

新プレス工場等の投資、政策保有株式の時価評価により固定資産増加
 政策保有株式は純資産に対し20%以下を目安として、順次売却を推進



<主な増減内容>

資産

- ・有形固定資産 +170 (新工場投資等)
- ・無形固定資産 △54 (のれんの減損等)
- ・固定資産その他 +113 (保有株式の時価評価)

(2023年度に政策保有株式158億円の売却実施)

負債

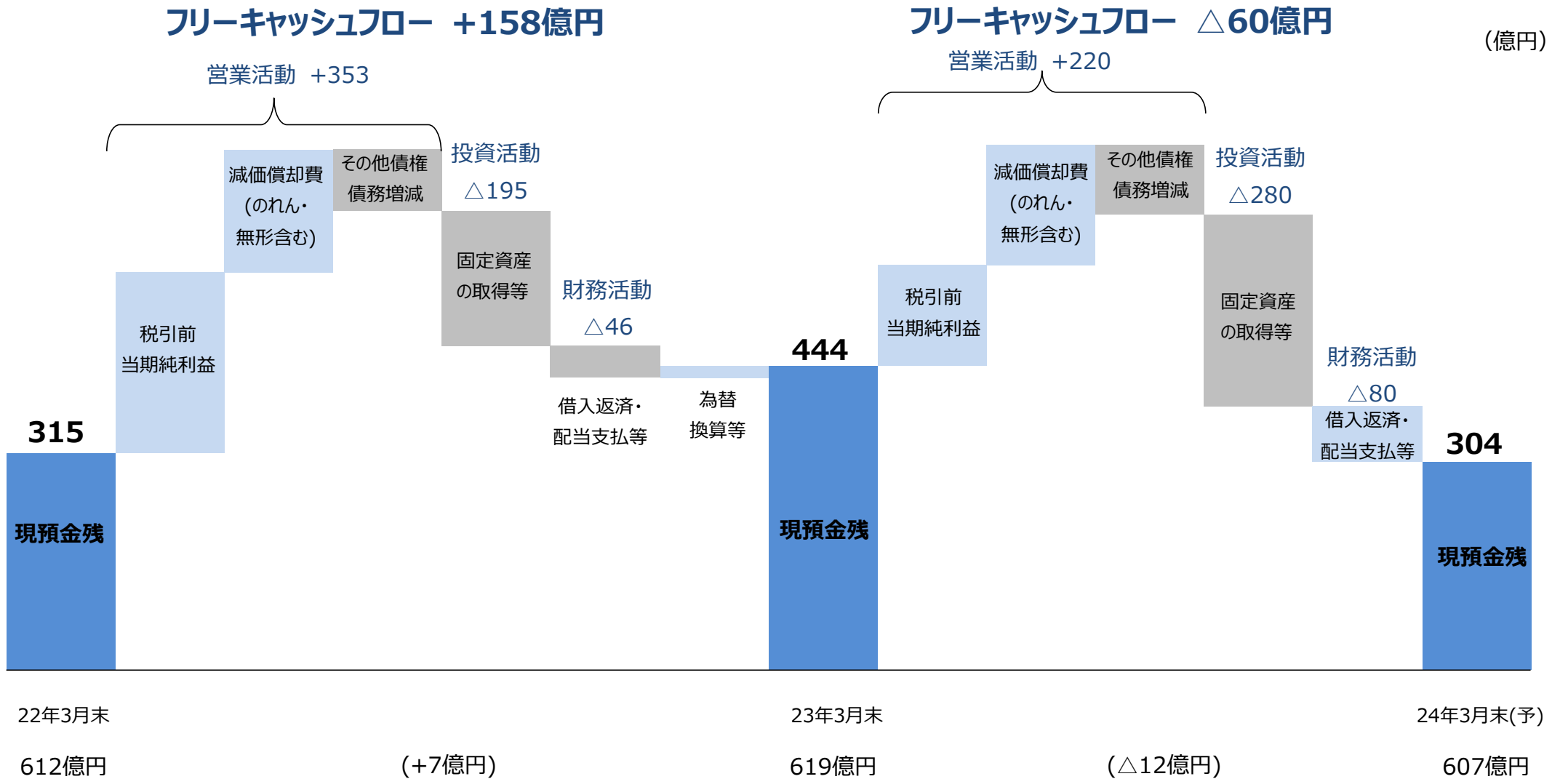
- ・有利子負債 +7
- ・繰延税金負債 +27

純資産

- ・当期純利益 +169
- ・剰余金配当、自己株取得 △39
- ・その他包括利益 +155

2-8 連結キャッシュフロー

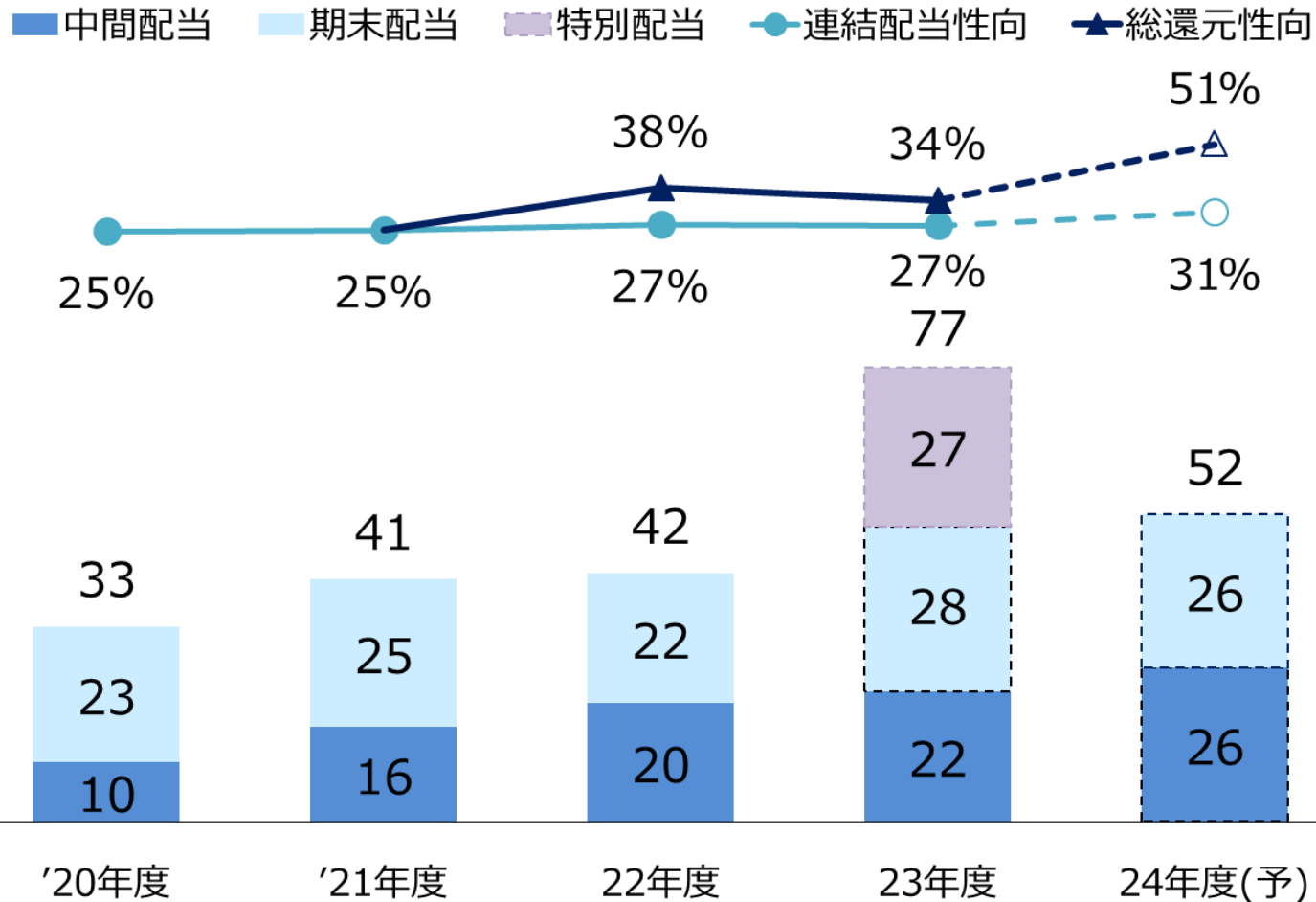
グループ内キャッシュマネジメント強化で、効率的な資金運用を実施



2-9 株主還元

特別配当に加え、自己株取得による株主還元を実施

<1株当たり配当金>



<自己株取得>

- ・目的：株主還元および資本効率の向上、機動的な資本政策遂行
- ・金額：20億円（上限）
- ・株数：150万株（上限）
- ・方法：市場買付
- ・期間：2024年4月26日～9月30日

【参考】

2023年度：12億円

2022年度：10億円

1. 2023年度実績
2. 2024年度通期予想
- 3. トピックス**

中長期戦略を統合的に推進し、競争力の向上とステークホルダーとの信頼醸成をめざす

新バルブ工場建設（北大垣工場）

電動車向け各種バルブを
生産予定

市場拡大を見据え、
2025年3月稼働予定



新プレス工場本格稼働（東大垣工場）

2023年11月より本格稼働
プレス機6台導入、量産開始
太陽光発電設備を増設し、
約1,470t/年のCO2削減



石川県七尾市他に防災マット「MATOMAT」寄贈

能登半島地震被災地の
4自治体、30の小中学校に、
防災マット約6,000枚
(約1,000万円相当)寄贈



新商品「エネグラフ」5月より販売開始

電気・ガス・エア・水などの
使用量データを収集、
リアルタイムに見える化し、
工場・設備の省エネ・
環境負荷低減を支援





思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow